

# 中澤忠義・全国商品取引所連合会会長に聞く 産業界のヘッジニーズに こう応える

聞き手：市場経済研究所代表 鍋島高明

海外では取引所の大型化、取引の電子化、組織の株式会社化、上場商品の無形化など先物市場を取り巻く環境は激変しています。21世紀を目前に控え、日本の商品取引所は幅広い産業界のヘッジニーズにどう応えるか、中澤忠義・東京工業品取引所理事長（全国商品取引所連合会会長）にお聞きしました。

——1999年4月の商品取引所法改正以来、ガソリン、灯油、ブロイラー、鶏卵、国際生糸、TSR（ブロック状ゴム）、遺伝子非組み換え（Non-GMO）大豆など新顔の登場が相次いでいますが、産業界の手ごたえはいかがですか。

## 産業界の利用度高まる

中澤 産業界に使い勝手のいい市場を提供するという法改正の狙いに沿って、様々な新しい市場作りが活発ですが、産業界のヘッジニーズの強さを実感しています。99年7月に灯油、ガソリンを上場してまだ1年数カ月にしかなりませんが、元売りからガソリンスタンドに至る各取引段階で先物市場を使ってくれています。現物の受け渡しが予想以上に多いことは取引所が物流基地としての役割を果たしている証明でもあります。需給調整に使われ、取引決済に先物価格を使うといった企業も出ています。

——石油の売買の中身が産業界の企業活動と



なかざわただよし  
中澤忠義

密着しているということですね。ガソリン、灯油が試験上場に成功した余勢をかって、2001年5月には原油の先物市場が日本にも誕生することになります。

中澤 原油は商品設計の段階から大手元売りや大口需要家の参加を得まして、世界でも初めての「ドバイとオマーンの平均価格」を上場することになります。日本の原油は90%以上中東に依存していますから、関連業界のヘッジニーズに対応できると確信しています。現金決済方式ですから現物の受け渡しは行われませんが、EFP（現物交換）という制度を採り入れますから現物に交換することは可能です。先般の原油高騰を見てもヘッジ市場の必要性はだれもが痛感したことでしょうし、NYMEX（ニューヨーク・マーカンタイル取

引所)、IPE(ロンドン国際石油取引所)と肩を並べる市場が東京に誕生するのは画期的なことです。

——ゴムは以前から産業界の利用度の高いこととお手本のような商品ですが、TSRは生産地での利用も高いといわれています。

中澤 TSRは大阪商品取引所に続いて、東京でも上場する予定です。先ごろ、スペインで開かれた国際アルミセミナーに参加しましたが、アルキャン、アルコアはじめTOCOM(東京工業品取引所)への関心の高さに驚きました。

——農産物も新規上場が相次いでいますが、産業界の利用度合いはいかがですか。横浜商品取引所で、初のオフショア商品として上場した国際生糸は中国からのヘッジニーズが見込まれるほか、諸外国の注目度が予想以上に高いようです。

中澤 Non-GMO大豆は大変うまくいっています。先物市場が始まったことで、現物市場の動きが活発になっており、先物が現物マーケットを作り出したともいえる状態です。コーヒーも順調で、3年の試験上場期間を1年10カ月に短縮して本上場したくらいです。

## 先物市場は最後のとりで

——先物市場外でもヘッジ商品の開発が活発です。大手損保の東京海上火災保険が異常気象保険を売り出し、日本興業銀行が天候デリバティブ商品を開発する一方、三菱商事ではCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出権や電力売買の仲介に進出する構えです。リスクヘッジのラストリゾート(最後のとりで)は先物市場であるといわれますが、こうした新しい商品の流動性を高めるためにも先物市場の一層の整備が急がれます。

中澤 商品取引所法を改正する機運が出てき

たのもそうした「無体物」を上場してヘッジニーズに応えていこうという意欲の表れです。99年4月に改正商取法が施行されたばかりですが、早くも次の法改正の準備が始まっています。いまの法律では「有体物」しか上場できませんが、2002年4月に予想されている新法ではこうした枠が外されることでしょう。われわれは既にCO<sub>2</sub>の排出権についてはシンクタンクと共同研究に着手しています。

——海外では取引所組織の株式化、合併・統合・買収、電子化が大きな潮流となつてうねり出していますが、日本の商品取引所が彼らに伍して競争していくにはコストの安い「使い勝手のいい」市場でないと21世紀に生き残れないのではないかと思います。

中澤 株式会社だと素早い意思決定、資金調達、合併を容易にするといった利点がある半面で、公正な市場管理は万全か、利益追求のあまり委託者保護がおろそかになるのではといった問題もあります。すべて会員の意向が最優先されるでしょう。

——その会員ですが、現在、7商品取引所合わせて延べ1,800社です。産業界の幅広い利用といった視点に立てば1万社くらいはあってもよいように思います。21世紀の先物市場をどう展望されますか。

中澤 ヘッジニーズに応える第一歩として市場の流動性を高める必要があります。そのためには委託者税制をぜひ見直してもらいたい。2005年の手数料完全自由化に向けて手数料は漸次下がって行って、証券・金融・商品の相互乗り入れが活発化し、商品先物市場は一段と盛り上がっていく。新しい国際商品が有形、無形含めて続々と登場し、国際間の裁定取引も盛んになっていく。そのためにも魅力ある先物市場作りを着実に進めていきたいと思っています。